

環境・エネルギーと社会構造の問題を見据える 新たな貧困対策としての経済政策

押谷 一

深刻な環境問題

7月に開催される北海道・洞爺湖サミットの主要議題のひとつは、地球的規模の気候変動対策であるといわれている。昨年4月に発表されたIPCC（気候変動に聞する政府間パネル）の第4次報告書では、気候変動による気温上昇によって世界各地で大規模な洪水や干ばつなど異常気象が頻発して人類にとって重大な脅威になること、生態系の種の絶滅など生物多様性の破壊がすすむことが示されたが、今年5月には巨大なサイクロン（低気圧）によってミャンマーは深刻な被害を受けていることが報告されている。1997年に京都で聞かれた国連・気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP3）で採択された京都議定書は、90年を基準年として、2008年から12年の5年

間で先進国は、温室効果ガスを5%削減することとし、日本は6%の削減が義務づけられた。その約束期間が今年4月からはじまったが、日本は二酸化炭素など温室効果ガスの削減目標の達成は難しい。中国・インドなど工業化が進む新興国で温室効果ガスの排出が増加しているため、ここにも削減義務を負わせるべきという議論もあり、サミットはどのような方向を示すことができるのだろうか。

また、新興国の食料需要の急増とあいまって、二酸化炭素排出を抑制できるため化石燃料に代わってトウモロコシなどの穀物からのバイオエタノール生産が始まり、これによって穀物価格が高騰し、世界各地の貧困層に深刻な食糧危機が発生している。

日本のエネルギー危機

翻って日本国内への影響はどうであろうか。小麦、トウモロコシなどの穀物価格の高騰による家計への影響も広がっている。一方、揮発油（ガソリン）税の暫定税率が3月末に失効したことで、ガソリンの市場価格がいったん安くなったが、4月以降、原油価格は高騰しており、暫定税率が衆議院で再可決されたあと店頭価格は大幅に上昇している。ガソリンの市場価格が上昇すれば、消費が抑制されて結果的に温室効果ガスの排出量が削減できるという見方もある。しかし、70年代石油ショックの頃とは異なり、エネルギーの価格弾力性は小さく、その効果は疑問である。マクロ経済

の視点から、実質GDPの原油価格弾力性や国内消費者物価の原油価格弾力性をみると、近年は低い値で安定している。経済の原油価格に対する脆弱性は、石油ショックとよばれる原油価格が経済に影響を与えた70年代に比べて大幅に低下し、80年代後半以降はほぼ安定して低い値を保っている。日本では石油価格が上昇しても、第1次石油ショックのように経済に重大な影響を発生するおそれはないが、実はここに今日の環境問題の重大なポイントが隠されている。たとえば廃棄物を循環資源として活用しようとする3Rの取り組みのなかで、発生抑制のために家庭などから排出される廃棄物の有料化を導入している自治体が増え、スーパー、コンビニエンスストアでひろく利用されているレジ袋の削減のために、買物袋を持参するマイバック運動も広がっている。このように市民レベルでの環境意識や行動は高まっているが、環境関連の新たなビジネスはさほど拡大していない。リサイクル目的に分別回収された使用済みのペットボトルなどの循環資源は、コストが安く資源需要の旺盛な中国等に輸出されている。

これまで日本国内のリサイクルを支えてきた静脈産業は、コストが高いために原料としての循環資源を調達できずに青息吐息である。環境対策は、生活や経済の基盤としての生態系の保全だけではなく、雇用や経済活性化としての社会制度の側面があるが、市民の意識の改善や行動だけが注目されているだけで、コストだけに目を向けた企業にとって、環境関連の雇用を生み出そうというインセンティブは存在しない。

ふたつのTによる経済と環境の崩壊

マクロ経済のなかに環境対策やその投資側面を組み込むことが重要である。ところが、経済協力開発機構（OECD）は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）によって世界の金融機関の損失額は、今後2年間で最大4200億ドル強（約43兆円）になると試算し、国際通貨基金（IMF）はその2倍以上と推計している。いずれにしても債券や株式相場などが悪化しているため、サブプライムローンによる世界経済に与える影響は大きく、環境対策のためのコストを吸収する余裕は無い。これまで世界経済の中核であった米国は、經常収支赤字と財政赤字の双子の赤字を抱え、かつての勢いを急速に失いつつある。このようなアメリカ経済の失速は、9・11を契機としたアメリカの軍事力による正義の実現が挫折していることとも無関係ではない。イラク戦争における米国の兵士の死者は、2008年3月には4000人を超え、戦費も07年度までで累積7200億ドルを超えている。ブッシュ政権による産業構造では、冷戦時のような巨大化した軍事産業や金融業によるマネーゲームのような実体のない経済が重要な位置を占めている。このような米国経済を再生させることができれば、世界経済は好転し、環境対策も進展することができる。泥沼のようなヴェトナム戦争からアメリカ経済を再生させたのは、IT（情報技術）革命であった。経済成長率の要因として資本増加寄与率の変化をみると、70年代から90年代半ばにかけて数字的にはあまり大きな変化はみられないが、ITの比重が増加している。80年代以降、東南アジア諸国に

において、経済成長率を高めるために、輸出振興による工業化政策、とりわけITに依存した工業化政策をとってきた。ITは先進国の技術などによる後発性の利益によって雇用を生み出すことができた。

世界経済でIT革命が成功した背景には二つの理由がある。第一の理由は、それまで一部の産業のみが利用できたコンピュータが家庭にまで普及したことである。もう一つの理由は、オープンネットワークであるインターネットの急速な進歩と普及である。世界経済、特に米国は、イラク戦争による巨大な戦費によって、同時にITとともにインターネットなど世界的なネットワークによって進展した金融工学（ファイナンシャル・テクノロジー；FT）によるマネーゲームによって疲弊しているが、今年のサミットではこちらのほうが環境対策より重視されることになるだろう。

ところで日本経済は、わずかながら浮上してきているといわれる。しかし、これは大企業を中心とした大規模なリストラとグローバル経済に依存した結果であり、その裏側にはワーキング・プアなどの新たな貧困層の出現、格差など深刻な問題が存在する。とくに不動産や株の低落によって、フリーター、ニート、失業者など年収200万円以下の新しい貧困層が急増し、労働人口の34%を占めるといわれる。景気指標では「いざなぎ景気」を超えたといわれながら、家計の可処分所得は97年度から1割以上も減少し、生活実感を伴っていない。一方、上場企業の経常利益の7割が海外に依存していることや、深刻な地域的な経済格差があること、年金など社会保障制度が崩壊寸前で

あることなどから、日本経済を再生するためには抜本的な対策が求められている。

人間自ら生態系を保全するための3E

冒頭で述べたように気候変動による直接的、間接的な原因によって、地球的規模で生態系への影響だけではなく経済や生活への影響が広がっているなかで、サミットにおいても環境 (Environment)、エネルギー (Energy) 対策において貧困や平和などの社会環境の側面の重視とともに、これに経済 (Economy) を加えた3つのEによる社会制度の改革に対する議論が必要である。トービン税とよばれる国際的な資源や金融の取り引きに対する課税によって人類共通課題である気候変動対策の原資をつくること、温室効果ガスの排出を削減する低炭素社会への転換、無駄を省くことや風力、太陽光などの自然エネルギーの利用を拡大することに加え、食の品質、量的確保などの安全保障の視点から、これまでのような化石燃料への過剰な依存による機械化や省力化をすすめるだけではなく、適正な労働力を配置し、労働分配配率を向上させることが必要である。

北海道は、降雪量も多く気温も低く、そのことが人口や産業の進出を制限してきたが、全道のおよそ7割を占める森林をはじめ、豊かな自然が残されている。空港、港湾や高速道路など社会資本も比較的、良好に整備されている。それらを活かして「きつい」、「くらい」などの5Kともいわれる農業を改革する好機である。人や家畜の食糧となる農産物をバイオエタノールなど燃料として利

用することは間違いであるが、自然のなかにある未利用バイオマス（有機性資源）を適正に利用すれば、北海道は新しい貧困層に仕事と夢を与える農業とそれを支える社会構造を変革する好機を掴むことができる。

(HERO REPORT No.79 2008年6月)